



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
 コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河村 泰貴
 問合せ先責任者 (役職名)グループ財務経理本部長 (氏名)鶴澤 武雄 TEL 03-5651-8800
 四半期報告書提出予定日 2021年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	36,450	△8.1	△206	—	2,520	—	1,533	—
2021年2月期第1四半期	39,681	△24.8	△4,955	—	△4,278	—	△4,087	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 1,877 百万円 (—%) 2021年2月期第1四半期 △4,274 百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	23.72	—
2021年2月期第1四半期	△63.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	117,708	42,005	35.2
2021年2月期	131,921	40,142	30.0

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 41,434 百万円 2021年2月期 39,592 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—				
2022年2月期(予想)		未定	—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,400	△6.8	700	—	3,000	—	1,900	—	29.40
通期	155,100	△9.0	2,700	—	5,200	—	2,000	—	30.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	65,129,558株	2021年2月期	65,129,558株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	489,674株	2021年2月期	489,326株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	64,639,970株	2021年2月期1Q	64,610,780株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)の連結業績は、連結売上高が364億50百万円(前年同期比8.1%減)、連結営業損失2億6百万円(前年同期は連結営業損失49億55百万円)、連結経常利益25億20百万円(前年同期は連結経常損失42億78百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億33百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失40億87百万円)と減収・増益となりました。

売上高は、京樽社の株式譲渡による売上減少36億70百万円に加え、国内においては2021年1月、4月の2度にわたる緊急事態宣言の発令や宣言期間の延長に伴い、店舗の営業時間を短縮したことにより来客数に大きな影響を受けており、非常に厳しい状況が続いています。当期は、前期に国内外で実行した大規模な営業時間の短縮、店舗休業の反動影響に加え、アメリカ、中国の既存店売上高(1~3月)が堅調に推移したこともあり、京樽社の株式譲渡による売上減少影響36億70百万円を除けば、前年同期に対して増収となりました。

営業損益面では、緊急事態宣言による来客数への大きな影響があったものの、前期から実行しているコスト削減に加え、原価や販売管理費を低減したことにより、営業損失とはなりましたが、前年同期に比べて営業損益は47億48百万円改善しました。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、コスト削減に加え、営業外収益に各自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金などの助成金等収入25億82百万円を計上したことにより、黒字化し、前年同期に比べ大幅に改善しました。

セグメント概況につきましては、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

[吉野家]

売上高は、252億30百万円と、対前年同期比3.4%の減収となりました。

減少の主な要因は、緊急事態宣言の発令や宣言期間の延長に伴い店舗の営業時間を短縮したことにより、既存店売上高が前年を下回ったことです。コア層の来店頻度向上のため、3月には「牛焼肉丼」や「牛たんとろろ丼」を、4月には「肉だく牛黒カレー」を、5月には「ねぎ塩豚丼」を販売しました。「牛焼肉シリーズ」は販売開始から僅か3週間で100万食を突破するなど、好調に推移しました。また、新たな客層やライフタイムバリュー獲得のため、4月には「お子様割引」や「ポケモンGO」とのコラボレーション販促を実施し、5月には高タンパク質、低糖質メニューの第3弾「ライザップ辛牛サラダ」を販売しました。テイクアウトの買いやすさ向上の取り組みとして専用窓口設置店の拡大に加え、専用タブレットの導入拡大を進めています。デリバリー需要の高まりに対応するため、デリバリー対応店舗を837店舗(前期末+86店)に拡大しました。各種施策は奏功したものの、営業時間短縮の影響により、既存店売上高前年比は92.8%と減収となりましたが、前期から実行しているコスト削減効果により、セグメント利益は12億51百万円と、前年同期に比べ16億19百万円の増益となりました。同期間の店舗数は、3店舗を閉鎖した結果、1,186店舗となりました。

[はなまる]

売上高は、52億55百万円と、対前年同期比35.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の来客数への影響は継続していますが、前年同期に比べ休業店舗数が減少したことや、昨年から実施しているテイクアウト・デリバリー需要の獲得により、既存店売上高が前年同期に対し約3割程改善したことです。商品施策としては、3月には「とろ玉フェア」を、5月には「冷かけフェア」を実施しました。お客様の様々なニーズにお応えするため、糖質が気になる方へ「うどん(小)半玉サイズ」の導入、つるつとした喉ごしの良さともっちり感が特徴の「夏麺」への切り替え、テイクアウト専用メニューの「はなまるうどん弁当」の販売等を行いました。また、デリバリー対応店舗を211店(前期末+19店)に拡大しました。販売施策としては、3月には、「鶏千から揚げ全店導入記念キャンペーン」を、4月には、はなまるうどん「肉祭り」を、5月には「新かしわ天お試しキャンペーン」を実施しました。既存店売上高の改善や前期から実行しているコスト削減効果により、セグメント損失は3億93百万円と、前年同期に比べ11億50百万円の増益となりま

した。同期間の店舗数は、6店舗を閉鎖した結果、469店舗となりました。

[海外]

売上高は、53億15百万円と、対前年同期比17.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、前年同期に比べ営業時間の短縮、店舗の休業店舗数が減少したことや、経済活動再開が進む、アメリカ・中国の売上高が堅調に推移したことで既存店売上高が改善したことです。アメリカは3月から店内飲食が再開となったことに加え、テイクアウトおよびデリバリー需要を底堅く獲得できており既存店売上高は前年の水準を上回って推移しています。中国は、前期の大規模な休業の反動によるプラス影響が大きいものの、既存店売上高は前年を大きく上回って推移しています。アセアンは、感染拡大が続いており売上高は回復基調にはありますが、厳しい状況が続いています。増収により、セグメント利益は、3億58百万円と、前年同期に比べ5億33百万円の増益となりました。同期間の店舗数は、17店舗を出店し、18店舗を閉鎖した結果、965店舗となりました。なお、海外は暦年決算のため1～3月の実績を取り込んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ142億12百万円減少し、1,177億8百万円となりました。

これは主に、金融機関からの借入金の返済を実施した結果、現金及び預金が56億13百万円減少したこと、および京樽セグメントの連結除外等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ160億75百万円減少し、757億3百万円となりました。これは主に、上記金融機関からの借入金の返済により短期借入金が85億68百万円減少したこと、および京樽セグメントの連結除外等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億62百万円増加し、420億5百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で5.2%増加し35.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期においては、国内は、高齢者へのワクチン接種、職域接種が始まったこともあり、緊急事態宣言解除以降緩やかな回復基調になるものの、連結売上高が新型コロナウイルス感染症拡大の発生以前の2020年2月期（前々期）の水準にまで回復することは難しいと見込んでいます。

2022年2月期の連結売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響がない2020年2月期（前々期）に対し、通期92%で推移すると仮定をおいて算出していましたが、2021年3月の3度目の緊急事態宣言の発令や宣言期間の延長により、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、2020年2月期（前々期）に対し90.8%と下回って推移しています（株式譲渡を実施したアークミール社、京樽社の影響を除いて試算しています）。

損益面については、2020年2月期（前々期）の連結売上に対し90%の水準で利益を創出できる構造づくりを掲げ、2021年2月期（前期）において約70億円のコスト低減を実行した成果が表れ、2021年3月以降の緊急事態宣言による売上減少影響が大きくあったものの、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、前年同期に対して損失額が大幅に縮小し、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅な増益となりました。

引き続き感染症対策を行いながら、各セグメントにおいて、店内飲食を獲得するための目的来店を促す商品導入や各種キャンペーンを積極的に展開し、今後も高止まりするテイクアウト・デリバリーのニーズを更に獲得するため、商品開発に加えデジタルツールの機能強化を図ります。

第2四半期以降、追加的な商品導入・販売促進策を展開し、緊急事態宣言の解除以降の客数回復に努めます。加えて、中食・内食市場に切り込むため、国内外で冷凍牛丼販売を強化するための生産体制の強化、中国工場への設備投資を行い、更なる需要獲得に取り組んでいきます。これらに加えて、グループシナジーを活かしたコラボレーションメニューの販売などを行うなど、新しい生活様式への適応を進めていきます。

出店につきましては、依然として感染症の影響が継続している中、立地の見極めには一定の時間を要すると考えていますが、国内吉野家のスクラップ&ビルドや経済活動再開が進む中国を中心に新店を再開します。また国内吉野家の次世代モデル「クッキング&コンフォート」への改装も再開し、市場の回復状況を踏まえながら改装店舗数を増加していきます。

なお、感染拡大による大規模な行動制限や再度の緊急事態宣言の発令、東京五輪の開催および開催方法の変更などによるダウンサイドリスクはありますが、緊急事態宣言解除以降、追加的な商品導入・販売促進策を実行して

いくことに加え、若年層へのワクチン接種の開始や職域接種が拡大しており、今後の市場回復が早まることへの期待が高まる等、想定される状況が様々であることに鑑み、2021年4月13日に開示した2022年2月期の連結業績予想は変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,900	32,286
受取手形及び売掛金	6,381	5,225
商品及び製品	2,939	3,203
仕掛品	49	71
原材料及び貯蔵品	4,137	3,388
その他	5,744	5,265
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	57,145	49,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,797	22,279
使用権資産（純額）	2,513	2,562
その他（純額）	15,086	13,299
有形固定資産合計	42,396	38,141
無形固定資産		
のれん	1,536	1,486
その他	2,992	2,832
無形固定資産合計	4,528	4,318
投資その他の資産		
投資有価証券	3,473	3,535
差入保証金	13,355	11,526
繰延税金資産	3,838	3,620
その他	7,243	7,173
貸倒引当金	△60	△39
投資その他の資産合計	27,849	25,815
固定資産合計	74,775	68,275
資産合計	131,921	117,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,140	3,957
短期借入金	18,687	10,119
1年内返済予定の長期借入金	6,783	9,727
リース債務	2,268	1,970
未払法人税等	284	374
賞与引当金	1,304	1,593
役員賞与引当金	9	13
株主優待引当金	258	476
資産除去債務	134	78
その他	12,814	8,356
流動負債合計	46,688	36,667
固定負債		
長期借入金	33,568	28,883
リース債務	7,035	6,348
退職給付に係る負債	289	287
資産除去債務	3,327	2,714
その他	869	800
固定負債合計	45,089	39,035
負債合計	91,778	75,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,519	11,519
利益剰余金	21,183	22,716
自己株式	△604	△605
株主資本合計	42,364	43,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△2,737	△2,426
退職給付に係る調整累計額	△35	△37
その他の包括利益累計額合計	△2,771	△2,461
非支配株主持分	550	570
純資産合計	40,142	42,005
負債純資産合計	131,921	117,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	39,681	36,450
売上原価	15,319	12,308
売上総利益	24,362	24,141
販売費及び一般管理費	29,317	24,348
営業損失(△)	△4,955	△206
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	0	0
賃貸収入	101	108
持分法による投資利益	-	68
助成金等収入	639	2,582
雑収入	321	282
営業外収益合計	1,084	3,057
営業外費用		
支払利息	113	122
為替差損	56	-
賃貸費用	54	50
持分法による投資損失	62	-
雑損失	120	158
営業外費用合計	408	330
経常利益又は経常損失(△)	△4,278	2,520
特別利益		
固定資産売却益	16	1
特別利益合計	16	1
特別損失		
減損損失	445	58
契約解約損	4	15
新型コロナウイルス感染症による損失	554	6
特別損失合計	1,004	80
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△5,266	2,440
法人税、住民税及び事業税	70	742
法人税等調整額	△1,221	141
法人税等合計	△1,151	884
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,115	1,556
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,087	1,533

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,115	1,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	1
為替換算調整勘定	△77	263
退職給付に係る調整額	△11	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	57
その他の包括利益合計	△159	320
四半期包括利益	△4,274	1,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,244	1,843
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響は全世界的に拡大し、現在も当社業績に大きな影響を与えています。当社はこれらの影響を脱するには数年を要すると想定するとともに、テレワークの拡大、宅配ビジネスの伸長等、生活やビジネス習慣の変革による売上高の変動は継続すると想定しています。このため2021年2月期より、売上高がコロナ感染症影響以前の90%となっても同等の利益水準を獲得するためのビジネス構造創りを始動しています。

2022年2月期期首までにグループから離脱した会社(アークミール、京樽等)を除く、コロナ影響発生前の2020年2月期との売上比較(以下「実質比」)においては、2021年2月期は90.3%でした。上述の売上状況やコロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み、2022年2月期は、通期では売上高155,100百万円(実質比92.5%)、営業利益2,700百万円(実質比71.5%)と見込んでいます。

2022年2月期第1四半期連結累計期間の売上高においては、同期間の実質比は90.8%となりました。想定より下方となる水準で推移しましたが、これは当初想定を置いていなかった2021年3月の3度目の緊急事態宣言の発令や宣言期間の延長により国内事業会社が影響を受けたことによる売上高の減少影響によるものです。

今年度の見通しについては、新型コロナウイルス感染症拡大の発生以前の2020年2月期(前々期)の水準にまで回復することは難しいと見込んではいませんが、国内においては、高齢者へのワクチン接種、職域接種が始まったことや東京五輪の実施等の予定もあり、緊急事態宣言解除以降緩やかな回復基調になるものと想定し、当初想定どおりの通期売上高(実質比)92.5%となると見込んでいます。

2022年2月期第1四半期連結累計期間の損益面については、緊急事態宣言の発令や宣言期間の延長による売上高減少の影響を受け、連結営業損失206百万円となりましたが、一方で2021年2月期(前期)において約7,000百万円のコスト低減を実行した成果が表れてきています。

上記の連結予測をベースに、地域ごと、事業ごとに会計上の見積りに要するシナリオを複数用意し、グループとしてとりまとめを行っています。その上で外部環境の推移やコストセーブ等の進捗を踏まえ、2021年2月期同様、四半期ごとに測定を行っています。

2022年2月期第1四半期連結累計期間の減損損失は、閉店や事業ごとの測定の結果等により58百万円(前年同期は445百万円)を計上しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	京樽	海外	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,854	3,821	3,643	4,529	37,849	1,832	39,681	—	39,681
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	270	46	27	—	344	201	545	△545	—
計	26,125	3,867	3,670	4,529	38,193	2,033	40,227	△545	39,681
セグメント 損失(△)	△367	△1,544	△1,330	△175	△3,417	△235	△3,653	△1,302	△4,955

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社14社を含んでいます。
 2. セグメント損失(△)の調整額△1,302百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,329百万円、セグメント間取引消去77百万円及びのれんの償却額△49百万円を含んでいます。
 3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	24,926	5,212	5,315	35,455	995	36,450	—	36,450
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	303	42	—	346	173	519	△519	—
計	25,230	5,255	5,315	35,801	1,168	36,969	△519	36,450
セグメント利益 又は損失(△)	1,251	△393	358	1,215	△111	1,104	△1,310	△206

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社14社を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,310百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,320百万円、セグメント間取引消去60百万円及びのれんの償却額△50百万円を含んでいます。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であった株式会社京樽は、2021年3月1日をみなし売却日として当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したため、当第1四半期連結会計期間より「京樽」を報告セグメントからも除外しています。

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業再編に伴い、従来「はなまる」に属していました株式会社スターティングオーバー(2021年3月1日付で株式会社千吉より商号変更)の事業を「その他」セグメントの区分に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。